

産業分野 I C T 基盤整備促進事業について

【目的】

県内の工業団地で光サービスが提供されているのは8/80団地（N T TホームページのBフレッツサービスエリアより情報企画課調べ）とみられる。一方、全国の企業の電子商取引についてはネット調達が42.8%（総務省情報通信白書）となっており、2004年の調達額は102兆6430億円で対前年比33%増と大幅な増加を示しており、インターネットを通じた取引が浸透してきていることがうかがわれる。

現在、企業におけるI C T基盤の整備については、民間事業者に依存してる状況となっているが、全国的に急激な情報化が進展する中、中山間地域等の条件不利地域を多く抱える本県にあって、このまま個別企業努力に任せた状態では基盤整備は進まず、県内企業の競争力を損ない、県内経済への影響は多大であると考えられる。

こうしたことから、県内企業のニーズを把握し基盤整備に結び付けていくため、企業に対してアンケート調査を行い分析、基盤整備の検討を行っていくもの。

【事業概要】

遊佐町において、工業団地の情報インフラの整備について検討を行っていたことから、今回は、先導的なケースとして遊佐町の工業団地をフィールドに事業を実施することとした。

1. 関係者調整

事業を行うに当たっては、商工部門との連携が重要となってくることから、関係者の調整を行ったもの。

実施日：平成18年1月17日（火）、**参集者**：県産業政策課、県商業経済交流課

2. アンケートの実施及び分析

商工部門からの企業情報を基にアンケートの実施

実施期間：平成18年2月1日（水）～14日（火）

アンケート対象者：遊佐町の工業団地企業全33社

3. 企業ヒアリング

実施期間：平成18年3月9日（木）～10日（金）

ヒアリング企業：7社

4. ワーキング開催

実施期間：平成18年3月16日（木）

開催場所：遊楽里（遊佐町）

参集範囲：N T T、団地企業（2社）、遊佐町（情報担当、商工担当）、県

内容：・C A D画像の送受信を日常的に行っている。

- ・神奈川の本社とデータのバックアップを取っているが、通信速度が遅いため効率が悪い。
- ・本社から各事業所のリモートコントロールを行っているが、事業所のB B環境の有無により業務に差が生じている。
- ・試作品の写真の送受信に利用しているが、現状では分割して送らざるを得ない。
- ・光ファイバサービスが提供されれば、100%加入する。（本社でも同じ意向）

企業から以上のような意見が出され、関係者間で産業分野でのB B環境の重要性が認識された。今後も継続的にワーキングを開催していくこととしている。